

法人市民税の課税免除に該当することの申告書
 法人市民税の課税免除の事由が消滅したことの申告書

記載例

管理番号 12345678

年 月 日	(フリガナ) 法人名 及び 法人番号	コウエキヤタンホウジン〇〇〇〇	
	本店所在地	門真市中町〇番〇号 電話(〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇)	
	門真市内の 主たる事務所	名 称	公益社団法人 〇〇〇〇
		所 在 地	門真市中町〇番〇号 電話(〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇)
代表者	氏 名	門真 太郎	
	住 所	門真市中町〇番〇号	

該当する事由に「○」を付けてください。

門真市税条例第14条の2第1項に規定する者に該当するため、同条第2項に基づき、その旨を申告します。

課税免除の事由	く→ だ該 さい す る 事 由 に ○ を 付 け て	<input checked="" type="radio"/>	公益社団法人または公益財団法人であり、収益事業を行っていないため
		<input type="radio"/>	地方自治法第260条の2第7項に規定する認可地縁団体であり、収益事業を行っていないため
		<input type="radio"/>	特定非営 益事業を行っていないため

収益事業を行っていないことが確認できる書類(事業報告書、収支計算書等)を添付後、□にチェックをいれてください。

添付書類 収益事業を行っていないことを確認できる書類(事業報告書、収支計算書等)

門真市税条例第14条の2第1項に規定する者に基づき、その旨を申告します。
 収益事業を開始した等の理由により課税免除の事由が消滅した際は記載後、門真市役所 課税課まで提出願います。
 (課税免除の申請時には記載不要)

申告内容	課税免除の事由が消滅した日	令和〇年〇〇月〇〇日
	課税免除の事由が消滅した理由	例:収益事業を開始したことにより、課税免除の事由が消滅したため。

その他の参考事項	担当の税理士様の情報を記載願います。 (担当の税理士様がない場合は記載不要です。)
----------	--

関与税理士名	〇〇〇〇税理士事務所 担当:〇〇 〇〇 電話(〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇)
--------	---